

地方債に関する総合的な管理方針（令和8年3月改定）

平成24年9月18日市長決裁
平成26年11月11日市長決裁
平成29年5月22日市長決裁
平成31年2月28日市長決裁
令和3年3月4日市長決裁
令和4年6月23日市長決裁
令和6年3月29日市長決裁
令和7年3月18日市長決裁
令和8年3月6日市長決裁

1 趣旨

この方針は、地方債現在高の状況、公債費負担の今後の見通し等を踏まえ、地方債の総合的な管理を計画的に行うことにより、将来における適正な財政運営を確保するものとします。

（1） 改定の内容

前回（令和6年度）の改定（令和7年3月18日市長決裁）時点から、以下の状況変化を反映します。

- ア 令和3年度、令和5年度、令和6年度及び令和7年度の普通交付税で交付された「臨時財政対策債償還基金費※」の対応
- イ 起債事業の完了による借入の実行や事業の見直しによる事業費の変更など
- ウ 事業債について、令和8年度予算編成までの間の予算や償還期間の見直し（空調設備に伴う事業債は、原則償還上限の10年（元金据置2年）で算定）
- エ 「前期基本計画第1次実施計画（補正版）」の改定に伴う起債事業の変更
- オ 令和8年度地方財政計画において、臨時財政対策債の新規発行額をゼロと見込んでいること及び新たに「臨時財政対策債償還基金費※」が創設されたことによる対応
- カ 減債基金の積立て及び活用方針において、取崩しを前年末残高以下に設定

※「臨時財政対策債償還基金費」の創設

令和3年度交付分： 国の補正予算において、地方団体が令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として「臨時財政対策債償還基金費」が創設されました。当該費目は、各地方団体の令和3年度臨時財政対策債発行可能額の27.4%を基準財政需要額として算定されます。

臨時財政対策債償還基金費の算定額については、後年度、令和3年度の臨時財政対策債に係る臨時財政対策債償還費に算入されないこととなり、将来の公債費負担に備えた対応が必要となることから、本市では減債基金に積立てを行いました。

令和3年度臨時財政対策債発行可能額	1,767,905千円
臨時財政対策債償還基金費（基準財政需要額）	484,406千円

令和5年度交付分： 国の補正予算において、地方団体が令和6年度及び令和7年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費の財源を措置するため、基準財政需要額の臨時費目として創設されました。

算定額について、令和6年度及び令和7年度の普通交付税算定における臨時財政対策債償還費から、それぞれ当該算定額の2分の1に相当する額が算入されないこととなるため、減債基金に積立てを行い、令和6年度及び令和7年度においてそれぞれ取崩しを行うこととしています。

臨時財政対策債償還基金費（基準財政需要額）	110,694千円
-----------------------	-----------

令和6年度交付分： 創設の経緯は令和5年度交付分と同じく、令和6年度の国の補正予算に伴い交付がありました。算定額について、令和7年度及び令和8年度の普通交付税算定における臨時財政対策債償還費から、それぞれ当該算定額の2分の1に相当する額が算入されないこととなるため、減債基金に積立てを行い、令和7年度及び令和8年度においてそれぞれ取崩しを行うこととしています。

臨時財政対策債償還基金費（基準財政需要額）	145,859千円
-----------------------	-----------

令和7年度交付分： 創設の経緯は令和6年度交付分と同じく、令和7年度の国の補正予算に伴い交付がありました。算定額について、令和8年度及び令和9年度の普通交付税の算定における臨時財政対策債償還費から、令和8年度は当該算定額の4分の3、令和9年度は当該算定額の4分の1に相当する額が算入されないこととなるため、減債基金に積立てを行い、令和8年度及び令和9年度においてそれぞれ取崩しを行うこととしています。

臨時財政対策債償還基金費（基準財政需要額）	80,022千円
-----------------------	----------

令和8年度地財分： 令和8年度地方財政計画の段階で臨時財政対策債償還基金費を創設し、地方交付税措置を講ずることとなりました。これにより、臨時財政対策債償還基金費は、平成17年度から平成22年度の発行可能額の一部に係る令和8年度末における理論償還表に基づく元金残高相当額を算入する予定とし、令和9年度以降、令和8年度におい

て同基金費の対象となった臨時財政対策債に係る元利償還金は基準財政需要額に算入されないこととなりました。この措置に対応し、減債のための基金に積立てを行うなど適切に対応するよう国から求められています。

臨時財政対策債償還基金費（地方財政計画） 8,376 億円

（２） 今後の見直し

今後の償還予定及び地方債残高等は、毎年度の借入額が決定した段階で算定条件等の見直しなどを図り、速やかに更新作業を行うものとします。

2 地方債の総合的な管理水準

（１） 管理水準の設定

平成19年度の健全化判断比率（実質公債費比率・将来負担比率）よりも悪化させないこと

将来における適正な財政運営は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「健全化判断比率」によって判断することとします。

「健全化判断比率」のうち地方債に関するものは、①「実質公債費比率」における「地方債の元利償還金」、②「将来負担比率」における「地方債残高」があります。

国の定める「早期健全化基準」は、①「実質公債費比率」が25.0%、②「将来負担比率」が350.0%ですが、本方針においては、鎌ヶ谷市において過去最も指標が悪化した平成19年度の数値（①「実質公債費比率」10.0%、②「将来負担比率」72.5%）よりも悪化させないことを管理水準として設定します。

（２） 管理水準に基づく元利償還金及び事業債残高の設定

元利償還金は40億円以内、事業債の残高は390億円以内に設定

具体的には、上記の（１）考え方に基づいて令和6年度決算額から、「実質公債費比率」を10.0%と想定した「地方債の元利償還金」と、「将来負担比率」を72.5%と想定した「地方債（事業債）の残高」を算出し、「地方債の元利償還金」は40億円以内、「地方債（事業債）の残高」は390億円以内と設定します。

地方債の償還は、義務的な経費となり、その財源はほぼ全て一般財源となります。このため、後年度の事業に必要な一般財源を圧迫すること、日本銀行による政策金利引上げの動向を踏まえた償還の財源を確保することを考慮し、この管理水準を達成できた場合でも、現在の事業規模を担保するものではなく、持続可能な財政運営を行うためには、事業の取捨選択や既存事業の縮減が必要となる可能性があります。

なお、健全化判断比率は、地方債以外の市の債務状況などによっても変動するため、

市の債務全体に留意しながら、場合によっては、この管理水準よりも厳しく地方債を抑制していく必要があります。

特に、令和8年度も臨時財政対策債（原則その元利償還金がすべて後年度、地方交付税で賄われるもの）の新規発行額がゼロと見込まれていることから、事業債の元利償還金や事業債残高の累増を防ぐため、事業債の元金償還金から事業債の発行額（当該年度の事業債の収入額）を除いた額が、プラスになるよう各年度の予算編成などを通して管理していくものとします。

また、原則として、交付税措置がない地方債の活用は避けるなど、その活用は慎重に判断します。

※ 国の定める「早期健全化基準」に基づいて算出した場合には、「地方債の元利償還金」は約71億円、「地方債の残高」は約949億円となりますが、より厳しい水準で設定すべく、鎌ヶ谷市において過去最も指標が悪化した平成19年度の数値を用いています。

※ 具体的な算出方法は資料1

（設定額）

	早期健全化基準		平成19年度決算時の健全化判断比率を用いて地方債を算出	
	健全化判断比率	地方債	健全化判断比率	地方債
実質公債費比率 （元利償還金）	25.0%	71億円	10.0%	40億円
将来負担比率 （地方債残高）	350.0%	949億円	72.5%	390億円

3 前期基本計画第1次実施計画（補正版）における今後の起債額 資料2

前期基本計画第1次実施計画（補正版）（一般会計分）をベースとした令和6年度から令和8年度までの起債事業は41事業あり、各年度の起債予定額※は下表のとおりとなります。

単位：千円

起債予定額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
	3,296,900	4,418,100	2,464,900	10,179,900

※起債予定額は前期基本計画第1次実施計画（補正版）《令和8年3月追加補正予算後》決定後（令和6年度から令和7年度への繰越を含む。）

4 臨時財政対策債を含めた20年間の償還予定 資料3

(1) 推計の条件

令和8年度から令和27年度までの元利償還額を次の条件で推計しました。

ア 臨時財政対策債

借入額 令和8年度以降、発行を見込まない

イ その他事業債

(ア) 借入額 令和7年度から令和8年度までは前期基本計画第1次実施計画(補正版)額

令和9年度以降は毎年20億円

(イ) 利率 1.75%

(ウ) 償還期間 20年(元金据置3年)

令和7年度から令和8年度までの空調設備に伴う事業債は10年(元金据置2年)

(2) 推計結果

ア 元利償還金の推移

地方債の元利償還金は、令和8年度まで37億円台(令和8年度は予算額)の償還が続きますが、その後は段階的に減少し、令和17年度からは30億円を下回る償還を見込み、今後も「2」で設定した「管理水準」である40億円を下回る水準で推移すると推計しています。

イ 地方債残高の推移 資料3

地方債残高は、令和3年度末の約381億5千万円のピークを経て、臨時財政対策債の償還が進むことなどにより段階的に減少し、令和12年度以降は300億円を下回ることを見込んでいます。

また、「事業債の残高」は、避難所となる公共施設への空調設備の設置や消防署の感染症防止対策等、総合福祉保健センター分館の整備などの実施により徐々に上昇し、令和13年度の約228億円がピークとなり、その後は段階的に減少することを見込み、今後も「2」で設定した「管理水準」である400億円を大きく下回る水準で推移すると推計しています。

5 健全化判断比率への影響

本市の健全化判断比率は、令和6年度決算で、実質公債費比率が6.8%、将来負担比率が45.7%と早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%）をクリアしている状況にあります。

また、今後の起債見込額による健全化判断比率への影響に関しては、令和8年度当初予算編成後をベースに算定すると、実質公債費比率については、7%台後半まで上昇するものの、国が定めた早期健全化基準（25.0%）を下回ると見込んでいます。なお、令和6年度決算の県内37市の平均値は6.2%となっています。

将来負担比率については、充当可能基金の減少もあり、40%台後半まで上昇するものの、地方債の償還が進むことなどにより、引き続き早期健全化基準（350.0%）を下回ると見込んでいます。なお、令和6年度決算の県内37市の平均値は26.6%となっています。

6 減債基金の積立て及び活用方針 資料4

減債基金は、将来の償還財源とするため、地方債現在高及び公債費負担の見通しに応じて、計画的な積立てと取崩しを行います。

前回の改定（令和6年度からの積立計画）では、公債費見込みのうち26億円を超える部分の半額を減債基金の取崩しで対応することとしておりましたが、令和8年度以降も引き続き同様の対応とするものの、その取崩しは、前年度末残高以下とします。なお、減債基金からの取崩額の算出方法は、臨時財政対策債の償還、地方債現在高に対する交付税措置の状況に留意し、適宜見直しを行います。

また、1趣旨のとおり、令和3年度、令和5年度、令和6年度及び令和7年度の国の補正予算により普通交付税で「臨時財政対策債償還基金費」が創設され、本市においては当該費目分を減債基金に積立てを行うことから、創設の経緯を踏まえ、減債基金からの取崩額については、資料4のとおりとしますが、令和8年度の地方財政計画で設けられた「臨時財政対策債償還基金費」については、令和8年度の普通交付税の算定結果を踏まえ、減債基金への積立てを行うものとします。

なお、令和8年度を基準として、10年後の令和18年度末残高で約10億円を確保するため、令和8年度以降は、毎年度4億円を積立てていくことを目標とします。

「地方債の総合的な管理水準」設定参考資料

1 鎌ヶ谷市における健全化判断比率の状況

単位：％

指標名	早期健全化基準	H19	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率	25.0	10.0	0.5	0.4	1.2	2.0	3.4	4.3	4.7	4.9	5.6	6.8
将来負担比率	350.0	72.5	19.4	24.6	28.2	27.1	27.8	32.1	36.8	32.2	38.0	45.7



国の「早期健全化基準」よりも厳しい基準を設定し、市として最も高い数値となった**H19の数値を上回らないよう設定**

2 地方債の元利償還金

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



10%とし、R6年度数値により算出

(千円)

$$10\% = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + 597,464) - (554,604 + 2,166,446)}{22,097,389 - 2,166,446}$$

$$\text{地方債の元利償還金} = 4,116,680 \Rightarrow \boxed{\text{約40億円}}$$

※「早期健全化基準（25%）」で算出した場合には7,106,322⇒約71億円

3 地方債現在高

$$\text{将来負担比率} = \frac{(\text{地方債現在高} + \text{その他将来負担額}) - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



72.5%としR6年度数値により算出

(千円)

$$72.5\% = \frac{(\text{地方債現在高} + 9,372,568) - (3,329,597 + 5,518,852 + 25,707,141)}{22,097,389 - 2,166,446}$$

$$\text{地方債（事業債）現在高} = 39,632,956 \Rightarrow \boxed{\text{約390億円}}$$

なお、将来負担比率の算出上、臨時財政対策債は控除されるので、事業債の現在高として水準を設定する

※「早期健全化基準（350%）」で算出した場合には94,941,323⇒約949億円

前期基本計画第1次実施計画（補正版）に計上している起債事業一覧（令和6年度～令和8年度）※一般会計分
 ≪令和8年3月追加補正予算後≫

単位：千円

NO	事業名	R6年度		R7年度		R8年度		総事業費（R6～R8）			
		事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳		
1	総合福祉保健センター改修事業	4,903	国庫	119,020	国庫	654,620	国庫	123,923	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債		4,400		市債		107,100	市債	111,500
			その他				その他			その他	0
			一財		503		一財		11,920	一財	12,423
2	総合福祉保健センター分館整備事業		国庫	106,580	国庫	615,400	国庫	761,200	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債				市債		77,700	市債	693,100
			その他				その他		15,000	その他	30,000
			一財		0		一財		13,880	一財	38,100
3	民間保育所等整備助成事業	12,612	国庫	447,660	国庫	326,082	国庫	460,272	国庫	336,627	
			県支		10,545		県支		33,236	県支	33,236
			市債		1,600		市債		35,600	市債	37,200
			その他				その他			その他	0
			一財		467		一財		52,742	一財	53,209
4	保育園改修事業	142,346	国庫	84,678	国庫	75,100	国庫	227,024	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債		128,000		市債		1,000	市債	203,100
			その他		6,000		その他		8,578	その他	7,000
			一財		8,346		一財		0	一財	16,924
5	放課後児童クラブ整備・改修事業		国庫	25,026	国庫	7,678	国庫	25,026	国庫	7,678	
			県支		県支		県支		7,678		
			市債				市債		5,600	市債	5,600
			その他				その他			その他	0
			一財		0		一財		4,070	一財	4,070
6	義務教育施設維持補修事業	1,371,191	国庫	1,017,324	国庫	53,251	国庫	1,182,750	国庫	139,330	
			県支		86,079		県支			県支	0
			市債		1,213,000		市債		934,500	市債	3,319,200
			その他		10,000		その他		10,000	その他	20,000
			一財		62,112		一財		19,573	一財	92,735
7	全国瞬時警報システム新型受信機導入事業		国庫	2,836	国庫	2,800	国庫	2,836	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債				市債		2,800	市債	2,800
			その他				その他			その他	0
			一財		0		一財		36	一財	36
8	千葉県防災行政無線再整備事業	11,152	国庫	8,569	国庫	8,500	国庫	19,721	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債		11,100		市債		8,500	市債	19,600
			その他				その他			その他	0
			一財		52		一財		69	一財	121
9	消防車両更新事業	93,573	国庫	69,624	国庫	19,259	国庫	84,498	国庫	79,198	
			県支		34,264		県支			県支	0
			市債		47,300		市債		39,900	市債	134,400
			その他		1,000		その他			その他	1,000
			一財		11,009		一財		10,465	一財	33,097
10	消防団車両更新事業		国庫	22,830	国庫	1,807	国庫	25,217	国庫	0	
			県支		県支		県支		4,089		
			市債				市債		15,600	市債	31,300
			その他				その他			その他	0
			一財		0		一財		5,423	一財	10,851
11	鎌ヶ谷消防署改修事業	102,900	国庫	567,353	国庫	549,200	国庫	670,253	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債		102,900		市債		6,000	市債	652,100
			その他				その他			その他	6,000
			一財		0		一財		12,153	一財	12,153
12	中央消防署等改修事業	261,341	国庫		国庫		国庫	261,341	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債		236,200		市債			市債	236,200
			その他		3,000		その他			その他	3,000
			一財		22,141		一財		0	一財	22,141
13	消防救急無線再整備事業		国庫	17,596	国庫	13,000	国庫	28,431	国庫	0	
			県支		県支		県支		0		
			市債				市債		19,800	市債	32,800
			その他				その他		4,532	その他	13,132
			一財		0		一財		64	一財	95
14	市営住宅長寿命化事業	184,492	国庫	117,686	国庫	52,644	国庫	279,116	国庫	260,486	
			県支		82,241		県支			県支	0
			市債		102,100		市債		65,000	市債	320,600
			その他				その他			その他	0
			一財		151		一財		42	一財	208

《令和8年3月追加補正予算後》

単位：千円

NO	事業名	R6年度		R7年度		R8年度		総事業費 (R6~R8)					
		事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳	事業費	財源内訳				
15	公園施設長寿命化事業	26,108	国庫	5,000	119,145	国庫	27,160	14,344	国庫	5,000	159,597	国庫	37,160
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	13,500		市債	76,700		市債	7,700		市債	97,900
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	7,608		一財	15,285		一財	1,644		一財	24,537
16	地区公園整備事業	28,955	国庫		6,186	国庫			国庫		35,141	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	21,700		市債	5,500		市債			市債	27,200
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	7,255		一財	686		一財	0		一財	7,941
17	街区公園整備事業	138,712	国庫	30,300	8,385	国庫			国庫		147,097	国庫	30,300
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	80,900		市債	6,200		市債			市債	87,100
			その他	2,200		その他			その他			その他	2,200
			一財	25,312		一財	2,185		一財	0		一財	27,497
18	(仮称) 緑道整備事業	239,843	国庫		178,154	国庫	58,280		国庫		417,997	国庫	58,280
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	216,600		市債	101,600		市債			市債	318,200
			その他	12,500		その他	7,500		その他			その他	20,000
			一財	10,743		一財	10,774		一財	0		一財	21,517
19	準用河川整備事業	410,040	国庫	111,331	394,633	国庫	104,000	61,040	国庫	5,000	865,713	国庫	220,331
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	86,200		市債	93,200		市債	23,700		市債	203,100
			その他	158,632		その他	138,661		その他	5,041		その他	302,334
			一財	53,877		一財	58,772		一財	27,299		一財	139,948
20	雨水貯留池整備事業	23,554	国庫		37,325	国庫			国庫		60,879	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	16,900		市債	27,600		市債			市債	44,500
			その他	5,000		その他			その他			その他	5,000
			一財	1,654		一財	9,725		一財	0		一財	11,379
21	地域排水整備事業	115,297	国庫		4,480	国庫		9,880	国庫		129,657	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	78,900		市債	2,800		市債	6,300		市債	88,000
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	36,397		一財	1,680		一財	3,580		一財	41,657
22	流域環境整備事業	49,696	国庫			国庫		45,831	国庫		95,527	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	8,000		市債			市債	8,000		市債	16,000
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	41,696		一財	0		一財	37,831		一財	79,527
23	新京成線連続立体交差事業	268,752	国庫			国庫			国庫		268,752	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	199,100		市債			市債			市債	199,100
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	69,652		一財	0		一財	0		一財	69,652
24	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業	37,011	国庫	6,325		国庫		55,555	国庫	26,716	92,566	国庫	33,041
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	5,600		市債			市債	24,000		市債	29,600
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	25,086		一財	0		一財	4,839		一財	29,925
25	主要市道整備事業	224,261	国庫	53,079	228,669	国庫	76,892	105,090	国庫	27,221	558,020	国庫	157,192
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	130,100		市債	122,200		市債	60,800		市債	313,100
			その他	16,500		その他	12,500		その他	4,000		その他	33,000
			一財	24,582		一財	17,077		一財	13,069		一財	54,728
26	都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業	9,979	国庫		5,768	国庫		8,064	国庫		23,811	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	3,700		市債	1,200		市債	700		市債	5,600
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	6,279		一財	4,568		一財	7,364		一財	18,211
27	一般市道整備事業	96,523	国庫	6,606	97,506	国庫	34,559	25,230	国庫		219,259	国庫	41,165
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	65,100		市債	51,200		市債	15,000		市債	131,300
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	24,817		一財	11,747		一財	10,230		一財	46,794
28	通学路整備事業	22,389	国庫	3,362	60,861	国庫	24,656	38,492	国庫	18,563	121,742	国庫	46,581
			県支			県支			県支			県支	0
			市債	10,200		市債	21,700		市債	16,900		市債	48,800
			その他			その他			その他			その他	0
			一財	8,827		一財	14,505		一財	3,029		一財	26,361

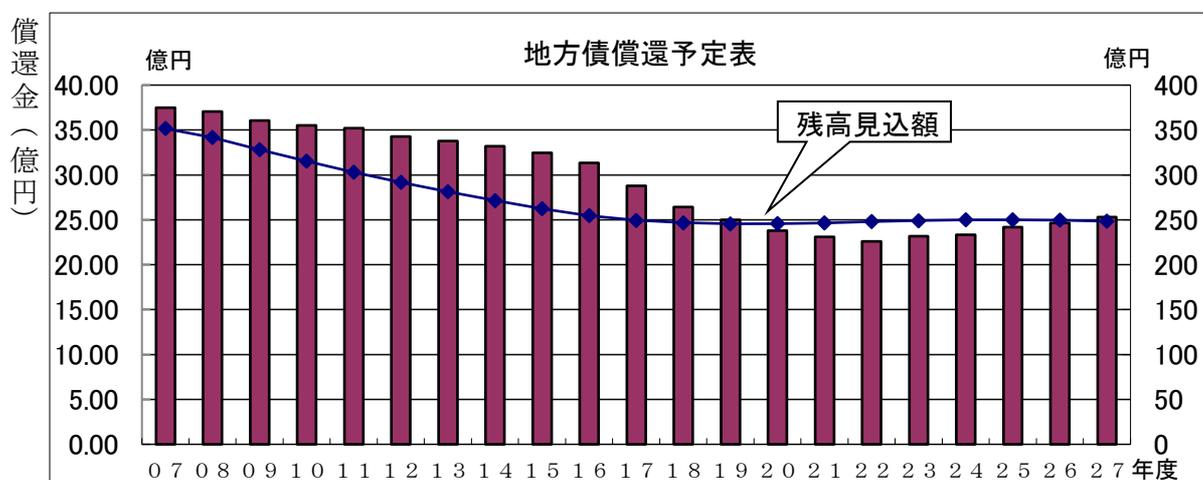
《令和8年3月追加補正予算後》

単位：千円

NO	事業名	R6年度				R7年度				R8年度				総事業費 (R6~R8)		
		事業費	財源内訳			事業費	財源内訳			事業費	財源内訳			事業費	財源内訳	
29	交差点改良事業	42,633	国庫	11,416	30,811	国庫	5,716	35,001	国庫	1,807	108,445	国庫	18,939	108,445	国庫	18,939
			県支			県支			県支			県支	0		県支	0
			市債	22,000		市債	11,600		市債	23,400		市債	57,000		市債	57,000
			その他			その他			その他			その他	0		その他	0
			一財	9,217		一財	13,495		一財	9,794		一財	32,506		一財	32,506
30	道路維持・補修事業	168,912	国庫	4,950	154,883	国庫		144,573	国庫		468,368	国庫	4,950	468,368	国庫	4,950
			県支			県支			県支			県支	0		県支	0
			市債	28,500		市債	19,200		市債	23,300		市債	71,000		市債	71,000
			その他	91,000		その他			その他			その他	91,000		その他	91,000
			一財	44,462		一財	135,683		一財	121,273		一財	301,418		一財	301,418
31	都市軸形成促進事業	9,282	国庫		73,612	国庫	2,365		国庫		82,894	国庫	2,365	82,894	国庫	2,365
			県支			県支			県支			県支	0		県支	0
			市債	3,700		市債	62,600		市債			市債	66,300		市債	66,300
			その他			その他			その他			その他	0		その他	0
			一財	5,582		一財	8,647		一財	0		一財	14,229		一財	14,229
32	近隣商業拠点整備事業	4,460	国庫		387,596	国庫	165,285	305,499	国庫	129,810	697,555	国庫	295,095	697,555	国庫	295,095
			県支			県支			県支			県支	0		県支	0
			市債	1,000		市債	194,700		市債	156,300		市債	352,000		市債	352,000
			その他			その他			その他			その他	0		その他	0
			一財	3,460		一財	27,611		一財	19,389		一財	50,460		一財	50,460
33	コミュニティバス運行助成事業	87,390	国庫			国庫			国庫		87,390	国庫	0	87,390	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0		県支	0
			市債	6,400		市債			市債			市債	6,400		市債	6,400
			その他	5,000		その他			その他			その他	5,000		その他	5,000
			一財	75,990		一財	0		一財	0		一財	75,990		一財	75,990
34	学習センター等改修事業	76,678	国庫		137,332	国庫			国庫		214,010	国庫	0	214,010	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0		県支	0
			市債	46,500		市債	131,100		市債			市債	177,600		市債	177,600
			その他	13,000		その他			その他			その他	13,000		その他	13,000
			一財	17,178		一財	6,232		一財	0		一財	23,410		一財	23,410
35	図書館改修事業	24,683	国庫		521,971	国庫			国庫		546,654	国庫	0	546,654	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0		県支	0
			市債	18,100		市債	486,700		市債			市債	504,800		市債	504,800
			その他	3,500		その他	6,500		その他			その他	10,000		その他	10,000
			一財	3,083		一財	28,771		一財	0		一財	31,854		一財	31,854
36	生涯学習センター改修事業		国庫		8,100	国庫			国庫		8,100	国庫	0	8,100	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0		県支	0
			市債			市債	7,200		市債			市債	7,200		市債	7,200
			その他			その他			その他			その他	0		その他	0
			一財	0		一財	900		一財	0		一財	900		一財	900
37	国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業	101,081	国庫	75,318		国庫			国庫		101,081	国庫	75,318	101,081	国庫	75,318
			県支	2,307		県支			県支			県支	2,307		県支	2,307
			市債	14,800		市債			市債			市債	14,800		市債	14,800
			その他	2,848		その他			その他			その他	2,848		その他	2,848
			一財	5,808		一財	0		一財	0		一財	5,808		一財	5,808
38	歴史的建造物保存活用事業		国庫		25,228	国庫	12,177	85,227	国庫	27,098	110,455	国庫	39,275	110,455	国庫	39,275
			県支			県支			県支			県支	0		県支	0
			市債			市債	10,900		市債	42,600		市債	53,500		市債	53,500
			その他			その他			その他			その他	0		その他	0
			一財	0		一財	2,151		一財	15,529		一財	17,680		一財	17,680
39	スポーツ施設維持補修事業	148,015	国庫		1,073,292	国庫			国庫		1,221,307	国庫	0	1,221,307	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0		県支	0
			市債	141,200		市債	1,049,500		市債			市債	1,190,700		市債	1,190,700
			その他			その他			その他			その他	0		その他	0
			一財	6,815		一財	23,792		一財	0		一財	30,607		一財	30,607
40	コミュニティセンター等改修事業	58,364	国庫			国庫			国庫		58,364	国庫	0	58,364	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0		県支	0
			市債	52,100		市債			市債			市債	52,100		市債	52,100
			その他			その他			その他			その他	0		その他	0
			一財	6,264		一財	0		一財	0		一財	6,264		一財	6,264
41	市庁舎改修等事業	193,921	国庫		6,910	国庫		43,934	国庫		244,765	国庫	0	244,765	国庫	0
			県支			県支			県支			県支	0		県支	0
			市債	179,500		市債	5,100		市債	32,900		市債	217,500		市債	217,500
			その他	10,000		その他			その他	4,000		その他	14,000		その他	14,000
			一財	4,421		一財	1,810		一財	7,034		一財	13,265		一財	13,265
合計		4,791,049	国庫	520,816	6,167,629	国庫	970,004	3,232,392	国庫	392,491	14,191,070	国庫	1,883,311	14,191,070	国庫	1,883,311
			県支	2,307		県支	42,721		県支	4,089		県支	49,117		県支	49,117
			市債	3,296,900		市債	4,418,100		市債	2,464,900		市債	10,179,900		市債	10,179,900
			その他	340,180		その他	201,693		その他	36,641		その他	578,514		その他	578,514
			一財	630,846		一財	535,111		一財	334,271		一財	1,500,228		一財	1,500,228

※起債を活用する年度の事業費のみ記載している。

年度	償 還 金			当該年度末 残高見込額	参考 残高に対する 交付税措置
	元金	利子	計		
07	3,561,505	188,030	3,749,535	35,151,312	20,406,857
08	3,468,431	236,449	3,704,880	34,151,494	19,247,427
09	3,347,638	258,596	3,606,234	32,803,864	18,068,682
10	3,273,884	277,177	3,551,061	31,529,980	16,833,144
11	3,227,804	292,865	3,520,669	30,302,176	15,636,006
12	3,119,592	307,375	3,426,967	29,182,584	14,533,146
13	3,054,963	320,906	3,375,869	28,127,621	13,501,571
14	2,985,624	332,953	3,318,577	27,141,997	12,563,872
15	2,902,330	343,584	3,245,914	26,239,666	11,726,801
16	2,782,053	353,117	3,135,170	25,457,614	11,006,606
17	2,517,548	362,168	2,879,716	24,940,066	10,450,700
18	2,268,587	372,122	2,640,709	24,671,479	10,042,616
19	2,118,305	382,520	2,500,825	24,553,173	9,737,549
20	1,988,171	392,144	2,380,315	24,565,002	9,531,985
21	1,909,637	400,653	2,310,290	24,655,365	9,404,829
22	1,851,430	408,321	2,259,751	24,803,935	9,345,793
23	1,902,512	414,942	2,317,454	24,901,423	9,312,165
24	1,911,745	419,416	2,331,161	24,989,678	9,323,649
25	1,996,469	421,905	2,418,374	24,993,209	9,324,966
26	2,041,243	422,546	2,463,789	24,951,966	9,309,579
27	2,109,881	421,749	2,531,630	24,842,085	9,268,582



以下の条件で算出

臨財債

R7年度以降 0円

※R8年度以降も「中長期の経済財政に関する試算」R8.1公表を踏まえゼロ

事業債

R7年度 繰越額+当初予算+補正予算(3月補正まで)で算出 1.75%

R8年度 実施計画(補正版)計上額で算出 1.75%

※空調設備に係る事業債についてはR7・R8償還期間10年(据置2年)で算出

R9年度以降 2,000,000千円 1.75%

交付税措置

将来負担比率算定に係るR6残高に対する交付税措置率から算定(臨財債100%(※)、事業債37.31%)

※R3年度臨時財政対策債は、72.6%が基準財政需要額に算定され、残りの

26.4%は算入されないため、将来負担比率における算定をもとに控除している。

※R5年度普通交付税の再算定においてR6、R7年度の償還財源として、

110,694千円が交付済みのため、R6、R7で控除している。

※R6年度普通交付税の再算定においてR7、R8年度の償還財源として、

145,859千円が交付済みのため、R7、R8で控除している。

※R7年度普通交付税の再算定においてR8、R9年度の償還財源として、

80,022千円が交付済みのため、R8、R9で控除している。

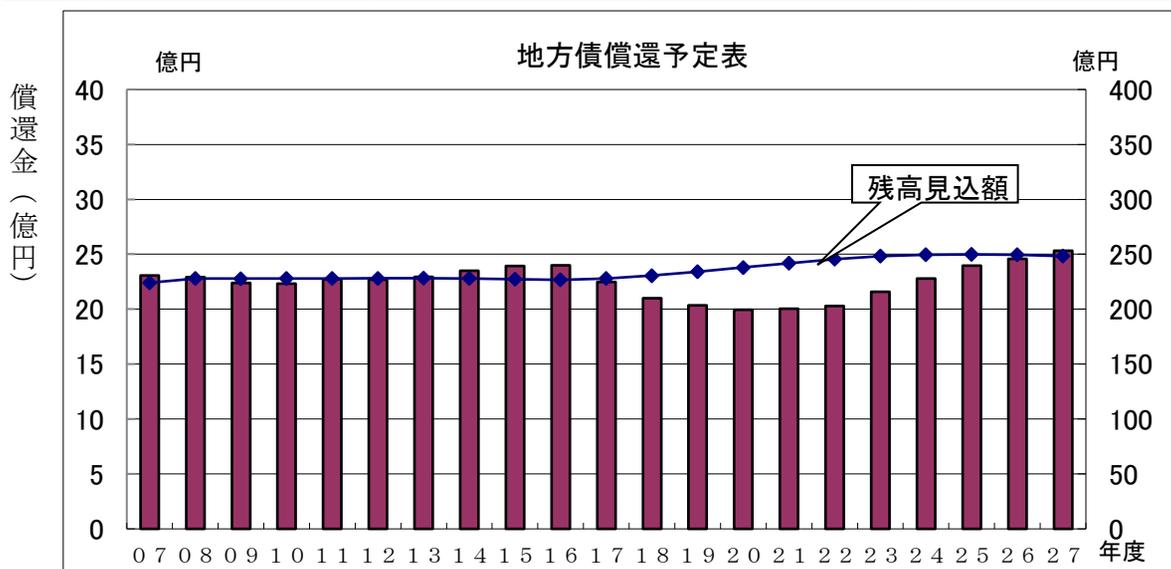
基本条件

借入日5月25日 償還日9月25日・3月25日 償還方法半年賦元利均等償還

償還年数 事業債：20年(据置3年)

(単位：千円)

年度	償 還 金			当該年度末 残高見込額
	元金	利子	計	
07	2,146,980	158,881	2,305,861	22,409,511
08	2,087,761	203,159	2,290,920	22,787,854
09	2,010,602	228,989	2,239,591	22,777,261
10	1,982,561	251,351	2,233,912	22,794,700
11	2,002,268	270,904	2,273,172	22,792,432
12	1,980,082	288,733	2,268,815	22,812,350
13	1,990,743	305,404	2,296,147	22,821,607
14	2,029,926	320,575	2,350,501	22,791,681
15	2,057,619	334,156	2,391,775	22,734,062
16	2,052,225	346,172	2,398,397	22,681,838
17	1,892,408	356,966	2,249,374	22,789,429
18	1,731,119	367,695	2,098,814	23,058,311
19	1,655,767	378,797	2,034,564	23,402,543
20	1,606,948	389,098	1,996,046	23,795,594
21	1,606,789	398,261	2,005,050	24,188,806
22	1,622,635	406,579	2,029,214	24,566,171
23	1,744,690	413,835	2,158,525	24,821,482
24	1,859,203	418,846	2,278,049	24,962,278
25	1,975,703	421,669	2,397,372	24,986,575
26	2,034,609	422,476	2,457,085	24,951,966
27	2,109,881	421,749	2,531,630	24,842,085



以下の条件で算出

事業債

R7年度 繰越+当初予算+補正予算で算出 1.75%

※3月補正(通常)まで

R8年度 実施計画(補正版)計上額で算出 1.75%

※空調設備に係る事業債についてはR7・R8償還期間10年(据置2年)で算出

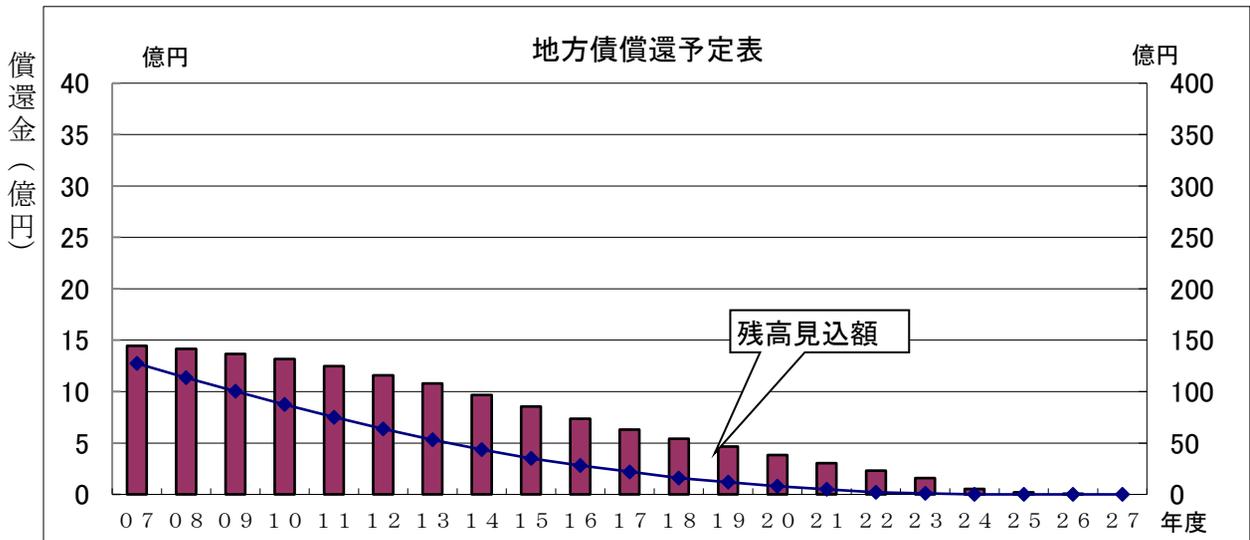
R9年度以降 2,000,000千円 1.75%

その他

減収補てん債、減税補てん債等が含まれている。

(単位：千円)

年度	償 還 金			当該年度末 残高見込額
	元金	利子	計	
07	1,414,525	29,149	1,443,674	12,741,801
08	1,380,670	33,290	1,413,960	11,363,640
09	1,337,036	29,607	1,366,643	10,026,603
10	1,291,323	25,826	1,317,149	8,735,280
11	1,225,536	21,961	1,247,497	7,509,744
12	1,139,510	18,642	1,158,152	6,370,234
13	1,064,220	15,502	1,079,722	5,306,014
14	955,698	12,378	968,076	4,350,316
15	844,711	9,428	854,139	3,505,604
16	729,828	6,945	736,773	2,775,776
17	625,140	5,202	630,342	2,150,637
18	537,468	4,427	541,895	1,613,168
19	462,538	3,723	466,261	1,150,630
20	381,223	3,046	384,269	769,408
21	302,848	2,392	305,240	466,559
22	228,795	1,742	230,537	237,764
23	157,822	1,107	158,929	79,941
24	52,542	570	53,112	27,400
25	20,766	236	21,002	6,634
26	6,634	70	6,704	0
27	0	0	0	0



以下の条件で算出

臨財債

R7年度 0円

※R8年度以降も「中長期の経済財政に関する試算」R8.1公表を踏まえゼロ

減債基金における積立及び活用計画

(R8.3 R8年度当初予算編成後(R8年3月補正(追加)後)の公債費推計)

単位:千円

年度	元利償還金 見込 A	Aのうち 事業債分	Aのうち R3年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	Aのうち R5年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	Aのうち R6年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	Aのうち R7年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	Aのうち R8年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	減債基金 充当後の 財政負担 A-C	減債基金の状況							年度末 残高見込 D= 前年度D+B-C
									積立 B	取崩 C	Cのうち R3年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	Cのうち R5年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	Cのうち R6年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	Cのうち R7年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	Cのうち R8年度臨 時財政対 策債償還 基金費相 当分	
R7	3,749,535	2,305,861	28,326	55,347	72,930			3,009,605	481,837	739,930	28,326	55,347	72,930			572,262
R8	3,704,880	2,290,920	28,326		72,929	60,016		3,105,864	400,000	599,016	28,326		72,929	60,016		373,246
R9	3,606,234	2,239,591	28,326				20,006	3,233,234	400,000	373,000	28,326			20,006	R9.3頃 反映	400,246
R10	3,551,061	2,233,912	28,326					3,151,061	400,000	400,000	28,326				R9.3頃 反映	400,246
R11	3,520,669	2,273,172	28,326					3,120,669	400,000	400,000	28,326				R9.3頃 反映	400,246
R12	3,426,967	2,268,815	28,326					3,026,967	400,000	400,000	28,326				R9.3頃 反映	400,246
R13	3,375,869	2,296,147	28,326					2,988,869	400,000	387,000	28,326					413,246
R14	3,318,577	2,350,501	28,326					2,959,577	400,000	359,000	28,326					454,246
R15	3,245,914	2,391,775	28,326					2,923,914	400,000	322,000	28,326					532,246
R16	3,135,170	2,398,397	28,326					2,868,170	400,000	267,000	28,326					665,246
R17	2,879,716	2,249,374	28,326					2,740,716	400,000	139,000	28,326					926,246
R18	2,640,709	2,098,814	28,326					2,612,383	400,000	28,326	28,326					1,297,920

(参考)

積立は、当初予算又は9月補正予算で行う予定

公債費26億円を上回る部分の半額を基金から取り崩し、残り半額は一般財源で対応

積立額は10年後のR18年度で約10億円の残高を確保するという条件で算定

令和7年度の積立及び取崩は決算見込み額

「臨時財政対策債償還基金費」の措置に伴い、実質公債費比率の算定では、後年度に基準財政需要額に算入されないが、特定財源に計上となる。

R9年度以降の減債基金の取崩は、前年末残高を超えないこととする。